

The Journal of [機関誌 JAHMC (ジャーマック)]
2018 August /vol.29 No.8

JAHMC

Japan Association of Healthcare Management Consultants

2018
8

INTERVIEW **日本の医療国際化はインバウンドとアウトバウンド一体で**

山本 修三氏

REPORT **日本の医療を外国人にも 国際化は有望な経営資源**

CASE1 JCHO 東京高輪病院 (東京都港区)

CASE2 社会医療法人北斗 (北海道帯広市)

寄稿 **① 今さら聞けない「JCI」とは**

三本 大介

② 次世代医療基盤法(通称:医療ビッグデータ法)が施行!

小川 敏治



公益社団法人

日本医療経営コンサルタント協会

Japan Association of Healthcare Management Consultants

日本の医療を外国人にも国際化は有望な経営資源

人口減などによって一部地域では医療需要が縮小し始めている中、インバウンドで、アウトバウンドで、日本の優れた医療を外国人にも提供しようとする取り組みが注目される。積極的に外国人患者を受け入れているJCHO 東京高輪病院と、ウラジオストクに医療施設を開設した社会医療法人北斗の実際例を紹介し、これからの医療経営のヒントを探る。

CASE1 JCHO 東京高輪病院 (東京都港区)

国際部で外国人患者に積極対応 病院経営の柱に位置付け

東海道の江戸の玄関口として発展してきた東京・品川。現在JR 品川駅には、東海道新幹線、東海道線、横須賀線、山手線、京浜東北線が乗り入れ、羽田空港へ直行する京急電鉄線の始発駅でもある。地下ではリニア新幹線の始発駅の工事が進む。JCHO 東京高輪病院 (247 床) は、この交通の要衝である品川駅から徒歩 10 分の高台にある。

同病院では「国際部」に専従スタッフを置いて、外国人患者を積極的に受け入れている。2016 年 12 月には「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ (JIH)」に推奨され、2017 年 3 月には「外国人患者受入れ医療機関認証制度 (JMIP)」の認定を受けた。また観光庁の「訪日外国人旅行者受入可能な医療機関」のリストにも掲載されている。

品川駅高輪口から港区高輪台にかけての同病院周辺のエリア

には、外国人の利用が多い国際級の大型ホテルが林立している。またこの地域には諸外国の在日公館が多く、居住者も外国人が多い。このような立地から、近年、同病院では外国人の受診が激増していた。また、品川駅の近くには東京入国管理局があり、その収容者の診療依頼も増えていた。しかし、一般の診療の傍らで、外国人患者に対応するには限界があった。

外国人を診る態勢へ 国際部が原動力に

そこで、当時医事課長だった島津忠司氏 (現・健康管理センター管理課長 (国際部併任)) を中心に、外国人患者への対応をする「国際係」を医事課の中に立ち上げて対応することになった。英語に堪能で ICU の看護師だった横山みどり氏 (現・国際部副部長) を医療コーディネーターに据え、中国語、ロシ



院長の木村健二郎氏

ア語に対応できるスタッフを加えて 3 人を専従とした。

このチームは 2015 年 10 月には国際部として医事課から独立した。専従の 3 人は医療通訳であるだけでなく、外国人を受け入れるために必要なことは“何でも”している。受診の照会があれば事情を聴いて、横山氏が受診の必要性をトリアージし、院内の適切な医師による診療を即座に手配する。受診の際にはアテンドもする。身元確認や保険加入の有無の確認、保険会社への連絡、請求事務などのほか、渡航医療 (インバウンド受診) のコーディネートなども

こなしている。これまでに100カ国以上の国地域からの患者に対応してきた。院内にはイタリア語、ドイツ語、タイ語に通じたスタッフもいるが、国際部の英、中、口の3カ国語で9割は対応できているようだ。

院長の木村健二郎氏は「当初は、当院の立地や周囲の環境から、日本人と区別なく外国人を診られる態勢にしたいと考え、医事課の中に『国際係』を立ち上げて対応した。その後、外国人診療を強化する目的で『国際部』として独立させて、病院全体で外国人医療に取り組む体制を作った」と語る。国際部の立ち上げに際しては、外国人の利用が多いホテル、観光案内所、警察、消防、医師会、行政などに一渡り周知の挨拶に回ったという。院内の部門として「International Clinic」も開設し、外国人専用のクリニック機能も発揮している。

島津氏は「国際部が独立したことで、病院として外国人患者の医療に取り組むという方針が明確に示されたので、院内の横

縦の連携がスムーズになった」と話す。これまで外国人の診療には二の足を踏んでいた一部のドクターも駆り出されるようになったのだが、国際部が機能するようになって、「国際部があるから何も困らない」と、外国人を診ることへの抵抗感がなくなったという。

外国人患者は高単価 65%が自費診療

国際部が介入する案件は月に130から150件、多い月には200件近くある。ビジネスや旅行で来日した外国人による外来受診が大半で、入院が必要なこともある。開業医からの紹介もある。ホテルからの依頼により、往診に出ることもある。

同部の集計によると、「国際係」として業務を始めた2015年2月から2018年2月までに国際部が対応した案件は累計で12,375件になった。外来で対応した患者数は4,766人、入院述べ数は917件あった。

2018年1~3月の入院延べ日数は134日で入院単価は同

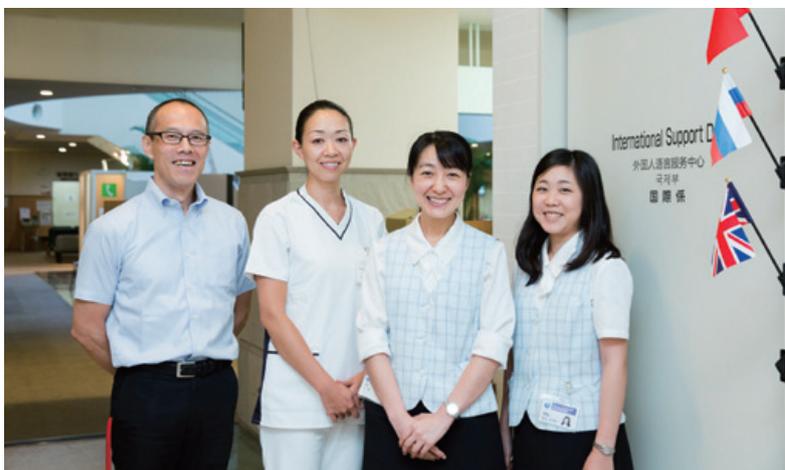
病院全体の単価の約2.2倍、外来単価は同約1.7倍になっている。

国際部が介入した外来、入院患者の約65%が自費診療だった。外国人医療で問題になる未収金については、同病院全体での2017年度滞留未収金は843件だったが、そのうち国際部が関係して未収金となっているのは2件と極めて少数だった。これは受け入れの際に国際部で保険加入の有無や支払いの方法などを事前にきめ細かく確認しており、国際部スタッフがいない休日や時間外の受け入れではデポジット制をとっているからだという。

インバウンドは健診中心 ベトナムからの需要が急増中

横山氏は「当院の国際部は、小回りが利いて、救急からコモンディーズ、生活習慣病まで、どんな患者にも柔軟に対応できるのが強みだ。『手術して1週間だが、抜糸だけしてほしい』『持病があるのだが薬を忘れたので処方してほしい』といった案件にも丁寧に応じている。旅行透析にも対応する」と話す。

国際部ではこうした“日常診療”に加えて、渡航医療（インバウンド受診）にも対応している。同病院への渡航医療の受け入れ依頼は2015年4月から2018年4月までに123件あって、そのうち63件が実績につながっている。実績率は5割を超える。渡航医療を受け入れている医療機関の多くは



国際部のスタッフ。左から健康管理センター管理課長（国際部兼任）の島津忠司氏、副部長の横山みどり氏

AMTAC（認証医療渡航支援企業）を通じて案件に対応していてその実績率は10%程度といわれる。同病院の実績率が高いのは、国際部が直接折衝もできるので素早く受け入れることができるからだ。

同病院のインバウンド受診の目的で多いのは健診で、現在は中国からの来日が多いが、最近ではベトナムからの照会が急増しているという。

「当院は大学病院のような高度な最先端の医療ができるわけではないので、日本でしか提供できないような医療を目的に来日する外国人は期待できない。しかし、健診を中心にした

インバウンドの需要はこれからさらに増えるだろう」と木村氏はいう。

外国人に便利な病院 事業の大きな柱にする

同病院国際部の活躍ぶりには、JCHO 本部でも関心を寄せている。

観光庁の最近の調査（「訪日外国人旅行者の医療に関する実態調査」）では、訪日外国人旅行者の73%が訪日旅行中に医療費をカバーする旅行保険に加入していた。旅行者の6%が訪日旅行中にけが、病気になり、そのうちの26%（全体の1.5%）が医療機関に行く必要性を感じ

ていた。しかし実際に医療機関を受診したのはその半数以下だった。

これから2019年のラグビー・ワールドカップ、2020年のオリンピック/パラリンピックと、訪日外国人は一段と増えると見込まれている。

木村氏は「今後も外国人にとって便利な病院でありたいと考えている。そこが他院と差別化できる、当院の強みになる。今後、国際部にはさらに人材を投入して外国人患者への対応を充実させ、当院の事業の大きな柱としていきたい」と語っている。

（本誌編集専門委員 広多 勤）